

ここが聞きたい!

いっぱん

公共施設は住民による自治計画として位置づけを

川西明德 議員

町長 子や孫が思い描く町をつくりあげたい



公共施設の統廃合の課題は住民自治の問題であり、住民自らが行政と協力して取り組んでいかねばならない。

公務員の人員費削減は限界になり、唯一、財政支出抑制を見込めるのが公共施設の削減だ。

自治体の財政政策の焦点は、公共施設の抑制であり、「人口減少社会」問題が出た。

国の各機関では、すでに何年も前から日本の将来人口が大きく減少していくという推計を発表していたが、切迫感をもって受け止められていなかった。

状況を一変させたのが、将来削減する自治体を名指した民間シンクタンク

「日本創生会議」の「増田レポート」だ。

レポートは唐突に出されたものでなく政府の政策と歩調を合わせていた。

今後、数十年もの長期にわたる住民のくらしと自治の視点で、公共施設の再編等のあり方や地方創生の政策メニューの活用の方を考える時だ。

町長は、いままぜ公共施設の再編・統廃合が必要と考えるか。

また、地方創生と地方財政改革、公共施設の再編、これらをどう具体的に

に取り組むのか。

それぞれ時代に合った施設をつくる選択肢を残すため、必要な施設はなにか町民と一緒に考えたい。将来の時代変化を見越した公共施設のあり方を考えていく。

大切に長く使えるよう、計画的な維持、改修をし、長寿命化を図る。

施設の多機能化、複合化で財政規模、人口規模にあった適正量の保有を

予算獲得は資産の長寿化のため各種補助金、起債を最大限に活用する。

公共施設の適正配置等は行政改革審議会に諮問したい。



町民体育館駐車場を新設（工事中）

住民の医療ニーズに十分に応えられない「地域医療の崩壊」が広がっている。

政府の医療費抑制策による医療制度改悪のもとで、常に収入を考えて医療・看護を提供することは、ますます医療現場を困難にしている。

経営形態を見直しても低診療報酬では黒字転換は難しい。

自治体病院は病気を治すだけでなく、保健行政・福祉行政と連携し、医療

という専門性をいかに発揮することが大切。

いまこそ、奥出雲病院は医療現場の実態と町民生活の実情を広く訴えながら、統合・廃止の方向ではなく「地域で不足している医療を」明らかにし、地域医療崩壊を阻止し、よりいっそう充実をめざすとともに発展させることが必要だ。

自治体病院は、過疎地、へき地など民間医療機関の立地が困難な地域での医療や救急、小児、周産期など不採算部門の医療の提供に重要な役割を担っている。

地域医療は、医療従事者の確保、特に医師確保が喫緊の課題であり、国に地域に医師が充実するような施策を要望している。

今後も地域医療を守るためにも、奥出雲病院の医療体制を維持確保するとともに行政、保健、医療、福祉が連携しながら、包括ケアシステムの構築に努める。

奥出雲町議会だより